

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

大和冷機工業株式会社

E01961

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	21,062,616	21,476,200	27,163,207
経常利益（千円）	4,310,851	4,337,537	4,869,717
四半期（当期）純利益（千円）	2,902,861	2,612,876	3,181,368
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,899,914	2,561,321	3,175,078
純資産額（千円）	41,742,987	44,062,498	42,016,763
総資産額（千円）	50,619,487	53,303,883	49,973,188
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	56.48	50.84	61.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	82.5	82.7	84.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.34	23.46

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の影響もあり緩やかな回復の兆しをみせておりますが、欧州の財政金融不安や世界経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の節約志向などから外食控えの状況が続き、食品業界や一般小売業にあつても低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、主力機種である縦型および横型の業務用冷凍冷蔵庫のデザイン性や操作性を高めるフルモデルチェンジを行い、さらにトリプルインバータ制御のショーケースや食器洗浄器の新製品を市場に投入するなど、積極的な市場展開で業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高21,476百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4,244百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益4,337百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益2,612百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,330百万円増加の53,303百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加3,331百万円、受取手形及び売掛金の増加789百万円、長期性預金の減少900百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて、1,284百万円増加の9,241百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加791百万円、引当金の増加379百万円であります

これらの結果、純資産は前連結会計年度末と比べて2,045百万円増加の44,062百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント減の82.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,925,000	50,925	同上
単元未満株式	普通株式 464,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,925	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	328,000	—	328,000	0.63
計	—	328,000	—	328,000	0.63

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は328,561株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,833	36,133,177
受取手形及び売掛金	2,948,987	3,738,631
リース投資資産	170,776	37,189
商品及び製品	960,763	1,196,977
仕掛品	255,920	287,141
原材料及び貯蔵品	302,555	390,587
点検修理用品	229,102	222,072
その他	1,084,682	918,993
貸倒引当金	△12,946	△12,953
流動資産合計	38,741,673	42,911,818
固定資産		
有形固定資産	7,519,675	7,435,022
無形固定資産	74,473	71,519
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	568,451
その他	3,347,550	2,428,913
貸倒引当金	△107,814	△111,840
投資その他の資産合計	3,637,365	2,885,523
固定資産合計	11,231,514	10,392,065
資産合計	49,973,188	53,303,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,517	3,241,644
未払法人税等	1,005,502	1,035,409
引当金	282,095	661,516
その他	2,070,494	2,150,835
流動負債合計	5,808,609	7,089,405
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,099,730
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,045,316
その他	10,102	6,932
固定負債合計	2,147,815	2,151,979
負債合計	7,956,425	9,241,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	22,423,131	24,522,098
自己株式	△181,132	△182,809
株主資本合計	42,016,918	44,114,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△155	△51,711
その他の包括利益累計額合計	△155	△51,711
純資産合計	42,016,763	44,062,498
負債純資産合計	49,973,188	53,303,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	21,062,616	21,476,200
売上原価	8,460,397	8,569,747
売上総利益	12,602,219	12,906,453
販売費及び一般管理費	8,381,506	8,661,453
営業利益	4,220,713	4,244,999
営業外収益		
受取利息	27,053	28,125
受取配当金	1,368	7,617
スクラップ売却益	52,413	50,347
受取補償金	32,947	42,502
その他	63,829	46,780
営業外収益合計	177,612	175,372
営業外費用		
スクラップ処分費	46,534	46,621
その他	40,939	36,212
営業外費用合計	87,473	82,834
経常利益	4,310,851	4,337,537
特別利益		
固定資産売却益	173,015	28
貸倒引当金戻入額	87	—
特別利益合計	173,102	28
特別損失		
固定資産除却損	2,139	11,557
特別損失合計	2,139	11,557
税金等調整前四半期純利益	4,481,814	4,326,008
法人税、住民税及び事業税	1,672,828	1,841,544
法人税等調整額	△93,874	△128,413
法人税等合計	1,578,953	1,713,131
少数株主損益調整前四半期純利益	2,902,861	2,612,876
四半期純利益	2,902,861	2,612,876

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,902,861	2,612,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,946	△51,555
その他の包括利益合計	△2,946	△51,555
四半期包括利益	2,899,914	2,561,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,899,914	2,561,321

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 367,939千円	減価償却費 385,027千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

①平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 257,011千円
 1株当たりの配当額 5円00銭
 基準日 平成22年12月31日
 効力発生日 平成23年3月31日
 配当の原資 利益剰余金

②平成23年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,997千円
 1株当たりの配当額 5円00銭
 基準日 平成23年6月30日
 効力発生日 平成23年9月9日
 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

①平成24年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,963千円
 1株当たりの配当額 5円00銭
 基準日 平成23年12月31日
 効力発生日 平成24年3月30日
 配当の原資 利益剰余金

②平成24年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	256,945千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月7日
配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円48銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,902,861	2,612,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,902,861	2,612,876
普通株式の期中平均株式数(株)	51,399,374	51,390,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 256,945千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月7日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 明久

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長野 秀則

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。